

第5表

## 平成16年度特別会計予算

区 分	平 成 16 年 度		平成15年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公 債 費	2138億5720万9千円	2138億5720万9千円	2101億334万3千円	37億5386万6千円
市町村振興資金貸付金	19億8917万9千円	19億8917万9千円	17億4402万9千円	2億4515万円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億4011万4千円	3億4011万4千円	3億4270万1千円	△ 258万7千円
心身障害者扶養共済事業費	4億1674万5千円	4億1674万5千円	4億1958万3千円	△ 283万8千円
小規模企業者等設備導入資金	9億4412万9千円	9億4412万9千円	38億900万7千円	△ 28億6487万8千円
農業改良資金	12億2942万円	12億2942万円	6億9866万円	5億3076万円
漁業改善資金	4505万円	4505万円	4504万7千円	3千円
県営林経営費	4億3237万7千円	4億3278万9千円	5億529万2千円	△ 7250万3千円
林業改善資金	4億3695万2千円	4億3695万2千円	2億8641万円	1億5054万2千円
流域下水道事業費	117億5038万5千円	121億1781万9千円	133億6402万3千円	△ 12億4620万4千円
合 計	2314億4156万円	2318億940万6千円	2313億1809万5千円	4億9131万1千円

## 2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で51.5パーセント、支出で47.5パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1兆1071億2180万1千円	1572億5395万2千円	1607億7644万3千円	△35億2249万1千円	1572億5395万2千円	1607億7644万3千円	△35億2249万1千円	14.2	14.5
5月	1兆1577億1134万7千円	671億5657万4千円	548億7444万1千円	122億8213万3千円	2244億1052万6千円	2156億5088万4千円	87億5964万2千円	19.4	18.6
6月	1兆1577億1134万7千円	1120億6920万1千円	628億2488万9千円	492億4421万2千円	3364億7972万7千円	2784億7587万3千円	580億385万4千円	29.1	24.1
7月	1兆1585億7726万7千円	493億6713万1千円	358億4929万8千円	135億1783万3千円	3858億4685万8千円	3143億2517万1千円	715億2168万7千円	33.3	27.1
8月	1兆1585億7726万9千円	436億8157万2千円	464億8683万6千円	△28億526万4千円	4295億2843万円	3608億1200万7千円	687億1642万3千円	37.1	31.1
9月	1兆1585億7726万9千円 (1兆2083億500万8千円)	1668億6434万4千円	1889億7404万2千円	△221億969万8千円	5963億9277万4千円 (5976億4186万9千円)	5497億8604万9千円 (5488億7448万8千円)	466億672万5千円 (487億6738万1千円)	51.5 (49.5)	47.5 (45.4)

(注) 1 ( ) 内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

## 主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区 分	収 入				支 出					
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費		
4月	55 億 588 万 9 千 円	590 億 9437 万 4 千 円	36 億 7861 万 4 千 円	19 億 7531 万 8 千 円	12 億 7358 万 2 千 円	594 億 549 万 6 千 円	113 億 5751 万 4 千 円	99 億 2623 万 2 千 円		
5月	327 億 8426 万 3 千 円		26 億 2757 万 4 千 円	60 億 3178 万 8 千 円	14 億 9113 万 3 千 円	1 億 8232 万 2 千 円	36 億 8144 万 4 千 円	100 億 9760 万 2 千 円		
6月	331 億 4990 万 4 千 円	590 億 9437 万 4 千 円	113 億 6149 万 4 千 円	28 億 8238 万 3 千 円	28 億 5924 万 8 千 円	34 億 9111 万 円	49 億 2317 万 円	304 億 4083 万 3 千 円		
7月	169 億 137 万 4 千 円		34 億 591 万 円	32 億 9686 万 4 千 円	25 億 2599 万 9 千 円	2 億 9193 万 円	63 億 6421 万 1 千 円	107 億 8823 万 円		
8月	137 億 6553 万 円		47 億 4754 万 3 千 円	61 億 3529 万 9 千 円	23 億 676 万 6 千 円	3 億 3058 万 2 千 円	51 億 3265 万 5 千 円	100 億 6035 万 2 千 円		
9月	93 億 2264 万 6 千 円	608 億 1270 万 5 千 円	51 億 2174 万 5 千 円	27 億 9268 万 1 千 円	30 億 9335 万 6 千 円	10 億 4694 万 7 千 円	156 億 1130 万 円	207 億 6666 万 3 千 円		
合計 (A)	1114 億 2960 万 7 千 円	1790 億 145 万 3 千 円	309 億 4288 万 1 千 円	231 億 1433 万 5 千 円	135 億 5008 万 3 千 円	647 億 4838 万 7 千 円	470 億 7029 万 4 千 円	920 億 7991 万 2 千 円		
予算額 (B)	1974 億 9958 万 8 千 円	2372 億 7700 万 円	1579 億 5836 万 6 千 円	676 億 4228 万 5 千 円	675 億 6865 万 7 千 円	714 億 4970 万 7 千 円	1664 億 8284 万 5 千 円	1964 億 5486 万 4 千 円		
(A)/(B)(%)	56.4 (56.4)	75.4 (74.1)	19.6 (19.8)	34.2 (32.1)	20.1 (17.6)	90.6 (85.9)	28.3 (26.8)	46.9 (45.9)		

(注) ( ) 内は、前年度の値である。

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

一時借入金は、4月から9月まで延べ1,232億3,500万円で、前年度に比べ864億円増となり、歳計現金の延べ預入額は、10兆5,846億7,300万円で、前年度に比べ2兆2,355億7,700万円増となりました。

第8表

#### 一 時 借 入 金 と 預 金

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度
4 月	(41 億 8 百万円) 1232 億 3 千 5 百万円	(9 千 5 百万円) 28 億 4 千 3 百万円	(247 億 4 千 3 百万円) 7422 億 8 千 6 百万円	(175 億 6 千 6 百万円) 5269 億 7 千 9 百万円
5 月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(262 億 6 千 8 百万円) 8143 億 8 百万円	(162 億 1 千 2 百万円) 5025 億 8 千 7 百万円
6 月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(1016 億 6 千 2 百万円) 3 兆 498 億 5 千 5 百万円	(623 億 8 千 4 百万円) 1 兆 8715 億 3 千 4 百万円
7 月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(887 億 4 千 8 百万円) 2 兆 7511 億 9 千 9 百万円	(795 億 5 千 6 百万円) 2 兆 4662 億 4 千 7 百万円
8 月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(487 億 9 千 1 百万円) 1 兆 5125 億 2 千 6 百万円	(678 億 3 千 4 百万円) 2 兆 1028 億 4 千 9 百万円
9 月	百万円) 百万円	(11 億 3 千 4 百万円) 340 億 3 千 1 百万円	(571 億 5 千 万円) 1 兆 7144 億 9 千 9 百万円	(292 億 9 千 7 百万円) 8789 億 円
合 計	(6 億 7 千 3 百万円) 1232 億 3 千 5 百万円	(2 億 1 百万円) 368 億 7 千 4 百万円	(578 億 4 千 万円) 10 兆 5846 億 7 千 3 百万円	(2728 億 4 千 9 百万円) 8 兆 3490 億 9 千 6 百万円

(注) ( ) 内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

平成16年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3 万 9914 .97 <sup>m<sup>2</sup></sup>	<sup>m<sup>2</sup></sup>	3 万 9914 .97 <sup>m<sup>2</sup></sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	24 万 5642 .74		24 万 5642 .74
	そ の 他 の 施 設	192 万 140 .42		192 万 140 .42
公 共 用 産 財 産	学 校	555 万 3791 .66		555 万 3791 .66
	県 営 住 宅	191 万 1309 .30		191 万 1309 .30
	公 園	158 万 3191 .38		158 万 3191 .38
	そ の 他 の 施 設	187 万 5400 .66		187 万 5400 .66
山 林		8843 万 5487 .00		8843 万 5487 .00
宅 地			13 万 5883 .62	13 万 5883 .62
田 畑			153 万 4894 .23	153 万 4894 .23
廃 川 廃 道 敷			11 万 9822 .70	11 万 9822 .70
職 員 宿 舎		1397 .65	67 万 1822 .91	67 万 3220 .56
そ の 他			41 万 6377 .58	41 万 6377 .58
合 計		1 億 156 万 6275 .78	287 万 8801 .04	1 億 444 万 5076 .82

イ 建物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6 万 7282 .02 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	6 万 7282 .02 m <sup>2</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	12 万 7662 .46		12 万 7662 .46
	そ の 他 の 施 設	29 万 9858 .20		29 万 9858 .20
公 共 用 産 公 財	学 校	136 万 729 .81		136 万 729 .81
	県 営 住 宅	101 万 2532 .84		101 万 2532 .84
	公 園	8 万 2285 .73		8 万 2285 .73
	そ の 他 の 施 設	31 万 75 .67		31 万 75 .67
職 員 宿 舎		350 .41	25 万 8959 .58	25 万 9309 .99
そ の 他		2080 .00	2 万 7730 .64	2 万 9810 .64
合 計		326 万 2857 .14	28 万 6690 .22	354 万 9547 .36

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4 億 4325 万 円
社 債 券	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 計	4 億 4325 万 円

エ 基金

名称	現金	有価証券	貸付金	物品	土地	合計
長野県土地開発基金	8600万8千円	円	70億1399万2千円	円	円	71億円
個性豊かな地域づくり基金	2億752万円	円	円	円	円	2億752万円
長野オリンピック記念基金	24億7502万2千円	円	円	円	円	24億7502万2千円
長野県財政調整基金	142億4184万3千円	円	円	円	円	142億4184万3千円
長野県公共施設等整備基金	1399万円	円	円	円	円	1399万円
長野県減債基金	421億9100万3千円	円	円	円	円	421億9100万3千円
長野県福祉基金	6億9870万5千円	34億8557万円	円	円	円	41億8427万5千円
長野県心身障害者扶養共済基金	1223万3千円	4271万2千円	円	円	円	5494万5千円
長野県緊急雇用創出特別基金	20億100万3千円	円	円	円	円	20億100万3千円
長野県環境自然保護基金	838万8千円	9億4463万1千円	円	円	円	9億5301万9千円
長野県災害救助基金	10億7894万2千円	円	円	1215万円	円	10億9109万2千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億3470万5千円	円	円	円	円	12億3470万5千円
長野県森林整備基金	6463万8千円	23億7875万円	円	円	円	24億4338万8千円
長野県県営林経営基金	1084万7千円	円	円	円	円	1084万7千円
県立長野図書館図書充実基金	1000万円	円	円	円	円	1000万円
長野県美術品取得基金	3218万9千円	円	円	1億6781万1千円	円	2億円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5億4602万1千円	円	円	円	円	5億4602万1千円
長野県介護保険財政安定化基金	31億4642万1千円	円	円	円	円	31億4642万1千円
長野県森林整備地域活動支援基金	3921万1千円	円	円	円	円	3921万1千円
合計	680億9868万9千円	68億5166万3千円	70億1399万2千円	1億7996万1千円	円	821億4430万5千円

## (2) 長期借入金

平成16年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

## 平成16年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	611 億 9 千 6 百万円
	土 木	415 億 8 千 万円
	農 林 水 産	114 億 7 千 4 百万円
	教 育	7 億 9 千 6 百万円
	公 営 住 宅	4 億 5 千 6 百万円
	社 会 労 働	6 億 3 千 4 百万円
	保 健 衛 生	—
	商 工	—
	警 察	5 億 8 千 2 百万円
	庁 舎	—
	そ の 他	56 億 7 千 4 百万円
	災 害 復 旧 債	25 億 3 千 5 百万円
	土 木	24 億 9 千 7 百万円
	農 林 水 産	3 千 8 百万円
そ の 他	432 億 1 百万円	
減 税 補 て ん 債	54 億 9 千 1 百万円	
臨 時 財 政 対 策 債	377 億 1 千 万円	
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	—	
	計	1069 億 3 千 2 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	—
	小規模企業者等設備導入資金	—
	農業改良資金	1 億 3 千 2 百万円
	県営林経営費	6 千 7 百万円
	流域下水道事業費	20 億 5 百万円
	計	22 億 4 百万円
合 計		1091 億 3 千 6 百万円



県債目的別現在高

区 分		年度末現在高見込額
一 般	普 通 債	1 兆 4225 億 4 千 2 百万円
	土 木	9873 億 1 千 2 百万円
	農 林 水 産	2457 億 9 千 8 百万円
	教 育	727 億 8 千 7 百万円
	公 営 住 宅	262 億 4 千 9 百万円
	社 会 労 働	171 億 8 千 4 百万円
	保 健 衛 生	112 億 2 千 9 百万円
	商 工	28 億 6 百万円
	警 察	157 億 7 千 1 百万円
	庁 舎	76 億 7 千 8 百万円
会 計	そ の 他	357 億 2 千 9 百万円
	災 害 復 旧 債	172 億 1 千 9 百万円
	土 木	164 億 6 千 8 百万円
	農 林 水 産	7 億 3 千 7 百万円
	教 育	1 千 4 百万円
	そ の 他	1916 億 4 千 4 百万円
	生活協同組合振興資金債	
	災害援護資金債	8 百万円
	減税補てん債	399 億 9 千 2 百万円
	臨時税収補てん債	84 億 9 千 8 百万円
臨時財政対策債	1291 億 3 千 8 百万円	
特定資金公共投資事業債	140 億 9 百万円	
	計	1 兆 6314 億 5 万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	11 億 5 千 2 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	49 億 2 千 9 百万円
	農業改良資金	2 億 9 千 4 百万円
	県営林経営費	31 億 6 千 7 百万円
	流域下水道事業費	337 億 7 百万円
	計	432 億 4 千 9 百万円
合 計		1 兆 6746 億 5 千 4 百万円

※単位未満四捨五入のため計と内訳が一致しない箇所がある。

## 5 平成15年度決算の概要

### (1) 決算の状況

平成15年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が9,038億8,457万6,422円（前年度比10.1パーセント減）、歳出総額が8,853億4,252万7,791円（前年度比10.8パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は185億4,204万8,631円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源139億3,051万8,764円を差し引いた実質収支は、46億1,152万9,867円となりました。この実質収支の2分の1に相当する23億600万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,011億7,411万6千円で、前年度に比べ2.0パーセントの減となりました。税目別にみると第11表のとおり、景気の緩やかな回復に伴う企業収益の改善により主要の法人二税が5.5パーセント増収となったものの、中核となる郵便貯金（定額貯金）金利の低下と預金量の減少により県民税利子割が38.4パーセントの減収となりました。

地方交付税は、2,569億505万8千円で、前年度に比べ1.5パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,392億4,965万1千円で、財政改革推進プログラムに基づき公共事業費を削減したことなどにより、前年度に比べ14.0パーセントの減となりました。

県債は、1,073億6,867万8千円で、財政改革推進プログラムに基づき投資的経費の削減により県債発行の抑制に努めた結果、前年度に比べて31.6パーセントの減となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。総務費が県議会議員選挙経費などにより4.5パーセントの増、衛生費が病院事業会計への繰出などにより0.7パーセントの増になりましたが、災害復旧費が災害の発生が少なかったことから65.1パーセントの減となったほか、財政改革推進プログラムに基づく公共事業費・県単独事業費の削減などにより農林水産業費が27.3パーセントの減、土木費が23.3パーセントの減となっています。また、公債費は支払い元金の借換を公債費特別会計で行うこととなったことから10.1パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成15年度一般会計決算状況

区	分	平成15年度	平成14年度	
1	歳入総額	9038億8457万6422円	1兆57億4412万8289円	
2	歳出総額	8853億4252万7791円	9924億9368万3253円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	185億4204万8631円	132億5044万5036円	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0円	0円
		(2) 繰越明許費繰越額	139億2599万3264円	91億9041万3138円
		(3) 事故繰越し繰越額	452万5500円	3344万7000円
		計	139億3051万8764円	92億2386万138円
5	実質収支額(3-4)	46億1152万9867円	40億2658万4898円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	23億600万円	20億1400万円	

## 平成15年度一般会計歳入決算額

款 別	15年度決算額 (A)	14年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比 (A)/(B)	構成比 (%)
1 県 税	2011億 7411万 6千円	2053億 191万 7千円	△ 41億 2780万 1千円	98.0	22.3
2 地方消費税清算金	460億 2238万 円	410億 2766万 5千円	49億 9471万 5千円	112.2	5.1
3 地方譲与税	48億 9951万 円	37億 20万 4千円	11億 9930万 6千円	132.4	0.6
4 地方特例交付金	40億 8124万 6千円	18億 2733万 1千円	22億 5391万 5千円	223.3	0.5
5 地方交付税	2569億 505万 8千円	2609億 2757万 6千円	△ 40億 2251万 8千円	98.5	28.4
6 交通安全対策特別交付金	10億 711万 9千円	9億 2722万 9千円	7989万 円	108.6	0.1
7 分担金及び負担金	65億 2271万 円	87億 2365万 5千円	△ 22億 94万 5千円	74.8	0.7
8 使用料及び手数料	207億 9312万 3千円	203億 9581万 1千円	3億 9731万 2千円	101.9	2.3
9 国庫支出金	1392億 4965万 1千円	1619億 6940万 8千円	△ 227億 1975万 7千円	86.0	15.4
10 財産収入	28億 3551万 3千円	28億 8814万 円	△ 5262万 7千円	98.2	0.3
11 寄付金	1億 6050万 3千円	7179万 3千円	8871万 円	223.6	0.0
12 繰入金	136億 6879万 1千円	364億 3335万 3千円	△ 227億 6456万 2千円	37.5	1.5
13 繰越金	112億 3644万 5千円	99億 4996万 8千円	12億 8647万 7千円	112.9	1.2
14 諸収入	879億 5973万 4千円	946億 1120万 1千円	△ 66億 5146万 7千円	93.0	9.7
15 県債	1073億 6867万 8千円	1569億 8887万 7千円	△ 496億 2019万 9千円	68.4	11.9
合 計	9038億 8457万 6千円	1兆 57億 4412万 8千円	△ 1018億 5955万 2千円	89.9	100.0

第11表

区 分 目 税	平成15年度		平成14年度		前年対比(%)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	15/14	14/13
個人県民税	321億5595万4470円	16.0	345億7765万8599円	16.8	93.0	96.2
法人県民税	107億4485万2911円	5.3	102億8247万8449円	5.0	104.5	74.8
県民税利子割	41億3317万4865円	2.1	67億844万9917円	3.3	61.6	30.6
個人事業税	20億9919万7421円	1.0	23億3899万5592円	1.1	89.7	90.5
法人事業税	462億5931万6570円	23.0	437億6701万2532円	21.3	105.7	70.0
地方消費税	229億7369万6152円	11.4	232億8146万3373円	11.3	98.7	95.4
不動産取得税	68億8383万692円	3.4	78億3100万2577円	3.8	87.9	94.4
県たばこ税	41億6132万2004円	2.1	40億8472万441円	2.0	101.9	96.9
ゴルフ場利用税	13億3053万8243円	0.7	14億5269万9500円	0.7	91.6	92.0
特別地方消費税	156万6137円	0.0	503万3562円	0.0	31.1	51.6
自動車税	367億4587万7752円	18.3	371億3976万6470円	18.1	98.9	99.6
釧 区 税	586万5300円	0.0	633万4000円	0.0	92.6	95.5
狩猟者登録税	6647万3100円	0.0	6966万1600円	0.0	95.4	99.0
固定資産税	2億5658万5100円	0.1	2億804万6400円	0.1	123.3	154.0
自動車取得税	89億9355万9500円	4.5	88億2147万3800円	4.3	102.0	91.6
軽油引取税	243億1504万954円	12.1	246億7810万3777円	12.0	98.5	96.2
入 猟 税	4723万3900円	0.0	4892万9400円	0.0	96.5	100.1
料理飲食等消費税	3万980円	0.0	8万7569円	0.0	35.4	74.0
合 計	2011億7411万6051円	100.0	2053億191万7558円	99.8	98.0	82.8
現年課税分	1998億3026万699円	99.3	2041億3327万4331円	99.4	97.9	82.7
滞納繰越分	13億4385万5352円	0.7	11億6864万3227円	0.6	115.0	93.3

## 平成15年度一般会計歳出決算額

款	別	15年度決算額 (A)	14年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比 (%) (A)/(B)	構成比 (%)
1	議会費	13億9624万円	15億2203万3千円	△1億2579万3千円	91.7	0.2
2	総務費	406億6304万9千円	389億2293万7千円	17億4011万2千円	104.5	4.6
3	民生費	682億6024万5千円	746億4314万6千円	△63億8290万1千円	91.4	7.7
4	衛生費	205億7706万8千円	204億2710万1千円	1億4996万7千円	100.7	2.3
5	労働費	52億8121万5千円	79億8301万2千円	△27億179万7千円	66.2	0.6
6	生活環境費	50億2911万4千円	53億7884万6千円	△3億4973万2千円	93.5	0.5
7	農林水産業費	626億8312万4千円	862億2992万2千円	△235億4679万8千円	72.7	7.1
8	商工費	746億6306万6千円	768億8985万8千円	△22億2679万2千円	97.1	8.4
9	土木費	1364億7708万6千円	1778億8722万円	△414億1013万4千円	76.7	15.4
10	警察費	432億4676万4千円	445億5040万4千円	△13億8364万円	97.1	4.9
11	教育費	1990億2085万1千円	2110億156万7千円	△119億8071万6千円	94.3	22.5
12	災害復旧費	17億2853万9千円	49億4945万7千円	△32億2091万8千円	34.9	0.2
13	公債費	1669億6454万円	1857億2831万2千円	△187億6377万2千円	89.9	18.9
14	諸支出金	593億5162万7千円	563億7986万8千円	29億7175万9千円	105.3	6.7
15	予備費	円	円	円	-	-
	計	8853億4252万8千円	9924億9368万3千円	△1071億5115万5千円	89.2	100.0

## 平成15年度一般会計性質別決算額

区 分	平成15年度		平成14年度		比		比率(%) (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)		
給与関係及び一般行政経費	5396億 3392万 8千円	61.0	5574億 3628万 1千円	56.2	△ 178億 235万 3千円	96.8	
人件費	2656億 2790万 9千円	30.0	2754億 2953万 3千円	27.8	△ 98億 162万 4千円	96.4	
物件費	291億 3870万 7千円	3.3	313億 6620万 8千円	3.2	△ 22億 2750万 1千円	92.9	
維持補修費	19億 7770万 4千円	0.2	15億 4600万 4千円	0.2	4億 3170万	127.9	
扶助費	140億 6066万 2千円	1.6	199億 7396万	2.0	△ 59億 1329万 8千円	70.4	
補助費等	1498億 7761万 1千円	16.9	1435億 7168万 6千円	14.5	63億 592万 5千円	104.4	
積立金	23億 5478万 6千円	0.3	38億 8286万 2千円	0.4	△ 15億 2807万 6千円	60.6	
出資金	3億 3195万	0.0	7億 9322万 3千円	0.1	△ 4億 6127万 3千円	41.8	
貸付金	762億 6459万 9千円	8.6	808億 7280万 5千円	8.1	△ 46億 820万 6千円	94.3	
投資的経費	1759億 5635万 7千円	19.9	2469億 6301万	24.9	△ 710億 665万 3千円	71.2	
普通建設事業費	1741億 7506万 1千円	19.7	2416億 9255万 1千円	24.4	△ 675億 1749万	72.1	
補助事業費	888億 958万 5千円	10.0	1335億 115万 6千円	13.5	△ 446億 9157万 1千円	66.5	
単独事業費	620億 2619万 3千円	7.0	802億 2940万 1千円	8.1	△ 182億 320万 8千円	77.3	
国直轄事業負担金	233億 3928万 3千円	2.6	279億 6199万 4千円	2.8	△ 46億 2271万 1千円	83.5	
災害復旧事業費	17億 8129万 6千円	0.2	52億 7045万 9千円	0.5	△ 34億 8916万 3千円	33.8	
補助事業費	17億 1006万 2千円	0.2	48億 6885万 4千円	0.5	△ 31億 5879万 2千円	35.1	
単独事業費	1847万 7千円	0.0	8060万 3千円	0.0	△ 6212万 6千円	22.9	
国直轄事業負担金	5275万 7千円	0.0	3億 2100万 2千円	0.0	△ 2億 6824万 5千円	16.4	
失業対策事業費	円		円			-	
補助事業費	円		円			-	
単独事業費	円		円			-	
公債費	1億 5339万 3千円	0.0	1719億 6592万 4千円	17.3	△ 1718億 1253万 1千円	0.1	
繰出金	1695億 9885万	19.1	161億 2846万 8千円	1.6	1534億 7038万 2千円	1,051.5	
繰上充金	円		円			-	
合 計	8853億 4252万 8千円	100.0	9924億 9368万 3千円	100.0	△ 1071億 5115万 5千円	89.2	

## 平成15年度特別会計決算額

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	支出歩合 (%)	差引額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公債費	2101億 191万 5千円	2101億 191万 5千円	円	100.0	円
市町村振興資金貸付金	21億 4473万 5千円	14億 3769万 3千円	円	67.0	7億 704万 2千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億 6711万 6千円	3億 2883万 1千円	円	89.6	3828万 5千円
心身障害者扶養共済事業費	4億 2129万 円	4億 1236万 5千円	円	97.9	892万 5千円
小規模企業者等設備導入資金	69億 444万 2千円	37億 8720万 円	円	54.9	31億 1724万 2千円
農業改良資金	13億 9463万 2千円	2億 2098万 5千円	円	15.8	11億 7364万 7千円
漁業改善資金	5363万 3千円	0千円	円	0.0	5363万 3千円
県営林経営費	4億 9839万 1千円	4億 8001万 7千円	50万 8千円	96.4	1786万 6千円
林業改善資金	7億 3030万 円	7442万 8千円	円	10.2	6億 5587万 2千円
流域下水道事業費	126億 7531万 6千円	121億 3046万 4千円	4億 6494万 2千円	99.4	7991万 円
計	2352億 9177万 円	2289億 7389万 8千円	4億 6545万 円	97.5	58億 5242万 2千円

## 財政分析指標（普通会計決算）

	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度
歳入総額	8903 億円	9734 億円	1兆494 億円	1兆787 億円
歳出総額	8661 億円	9532 億円	1兆318 億円	1兆581 億円
義務的経費／歳出総額	51.6	48.4 (46.7)	45.5 (44.8)	42.7 (43.8)
投資的経費／歳出総額	19.4	24.9 (23.7)	28.2 (24.6)	32.0 (26.4)
積立金現在高	583 億円	643 億円	937 億円	1052 億円
標準財政規模	4557 億円	4879 億円	5038 億円	5095 億円
基準財政需要額	4073 億円	4428 億円	4564 億円	4647 億円
基準財政収入額	1536 億円	1861 億円	1955 億円	1839 億円
財政力指数	0.40855	0.41474	0.41847	0.43983
経常収支比率	88.0	93.5 (91.5)	88.6 (90.5)	84.7 (89.3)
公債費負担比率	27.7	27.5 (21.7)	26.7 (18.4)	24.1 (17.6)
起債制限比率	17.1	17.0 (12.6)	17.0 (12.3)	16.4 (11.8)

- (注) 1 ( )内は全国平均
- 2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
 交付税算定上の理論的な額、数値  
 \* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模  
 (標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税)  
 \* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模  
 (単位費用×測定単位×補正係数)  
 \* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合  
 (標準的な地方税収入×80/100+地方譲与税等)  
 \* 財政力指数(3ヶ年平均)：基準財政収入額/基準財政需要額
- 3 「経常収支比率」  
 財政構造の弾力性をみる比率  
 経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源
- 4 「公債費負担比率」  
 公債費充当一般財源/一般財源総額
- 5 「起債制限比率」(3ヶ年平均)  
 地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限  

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}$$